

法人単位資金収支計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	会費収入	7,090,000	7,006,000	84,000		
	分担金収入		0	0		
	寄附金収入	360,000	539,798	-179,798		
	経常経費補助金収入	57,293,000	57,290,942	2,058		
	受託金収入	208,372,000	208,101,783	270,217		
	貸付事業収入	200,000	64,000	136,000		
	事業収入	64,000	55,100	8,900		
	退職共済事業収入		0	0		
	負担金収入	454,000	523,400	-69,400		
	介護保険事業収入	5,317,000	4,044,415	1,272,585		
	障害福祉サービス等事業収入	1,774,000	1,303,844	470,156		
	借入金利息補助金収入		0	0		
	経常経費寄附金収入		0	0		
	受取利息配当金収入	21,000	2,382	18,618		
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収入		0	0		
	その他の収入	20,015,000	21,384,775	-1,369,775		
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0		
	事業活動収入計（1）	300,960,000	300,316,439	643,561		
	事業活動による支出	人件費支出	198,315,000	205,566,525	-7,251,525	
		事業費支出	17,429,000	26,575,893	-9,146,893	
事務費支出		66,677,000	58,615,986	8,061,014		
利用者負担軽減額			0	0		
貸付事業支出		503,000	64,000	439,000		
共同募金配分金事業費		6,036,000	6,009,157	26,843		
退職共済事業支出			0	0		
分担金支出			0	0		
助成金支出		2,372,000	2,154,397	217,603		
負担金支出			0	0		
支払利息支出			0	0		
社会福祉連携推進業務借入金支払利息支出			0	0		
その他の支出			0	0		
流動資産評価損等による資金減少額			0	0		
事業活動支出計（2）		291,332,000	298,985,958	-7,653,958		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	9,628,000	1,330,481	8,297,519			
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入		0	0		
	施設整備等寄附金収入		0	0		
	設備資金借入金収入		0	0		
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金収入		0	0		
	固定資産売却収入		0	0		
	その他の施設整備等による収入		0	0		
	施設整備等収入計（4）	0	0	0		
	設備資金借入金元金償還支出		0	0		
	社会福祉連携推進業務設備資金借入金元金償還支出		0	0		
	固定資産取得支出		0	0		
固定資産除却・廃棄支出		0	0			
ファイナンス・リース債務の返済支出	660,000	659,340	660			
その他の施設整備等による支出		0	0			
施設整備等支出計（5）	660,000	659,340	660			
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-660,000	-659,340	-660			
その他の活動による収支	長期運営資金借入金元金償還寄附金収入		0	0		
	長期運営資金借入金収入		0	0		
	役員等長期借入金収入		0	0		
	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金収入		0	0		
	長期貸付金回収収入		0	0		
	社会福祉連携推進業務長期貸付金回収収入		0	0		
	投資有価証券売却収入		0	0		
	基金積立資産取崩収入		0	0		
	積立資産取崩収入		0	0		
	生活福祉資金会計長期借入金収入		0	0		
	生活福祉資金会計長期貸付金回収収入		0	0		
	生活福祉資金会計繰入金収入		0	0		
	その他の活動による収入		13,224,090	-13,224,090		
	その他の活動収入計（7）	0	13,224,090	-13,224,090		
	その他の活動による支出	長期運営資金借入金元金償還支出		0	0	
役員等長期借入金元金償還支出			0	0		
社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金元金償還支出			0	0		
長期貸付金支出			0	0		
社会福祉連携推進業務長期貸付金支出			0	0		
投資有価証券取得支出			0	0		
基金積立資産支出			0	0		
積立資産支出		1,000	601	399		
生活福祉資金会計長期借入金返済支出			0	0		
生活福祉資金会計長期貸付金支出			0	0		
生活福祉資金会計繰入金支出		0	0			
その他の活動による支出	9,487,000	9,418,080	68,920			
その他の活動支出計（8）	9,488,000	9,418,681	69,319			
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-9,488,000	3,805,409	-13,293,409			
予備費支出（10）	8,941,000		8,941,000			
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-9,461,000	4,476,550	-13,937,550			
前期末支払資金残高（12）	9,461,000	9,603,393	-142,393			
当期末支払資金残高（11）+（12）	0	14,079,943	-14,079,943			

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	会費収益	7,006,000	7,194,600	-188,600
	分担金収益	0	0	0
	寄附金収益	539,798	1,202,443	-662,645
	経常経費補助金収益	57,290,942	64,305,825	-7,014,883
	受託金収益	208,101,783	195,556,816	12,544,967
	貸付事業収益	0	0	0
	事業収益	55,100	55,700	-600
	退職共済事業収益	0	0	0
	負担金収益	523,400	514,600	8,800
	介護保険事業収益	4,044,415	4,970,275	-925,860
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	1,303,844	1,089,787	214,057
	経常経費寄附金収益	0	0	0
	その他の収益	4,242,020	0	4,242,020
	サービス活動収益計（1）	283,107,302	274,890,046	8,217,256
	人件費	200,863,395	191,538,318	9,325,077
	事業費	26,575,893	39,105,944	-12,530,051
	事務費	41,737,586	37,783,991	3,953,595
	就労支援事業費用	0	0	0
授産事業費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
共同募金配分金事業費	6,009,157	5,981,105	28,052	
退職共済事業費用	0	0	0	
分担金費用	0	0	0	
助成金費用	2,154,397	1,997,708	156,689	
負担金費用	0	0	0	
基金組入額	0	0	0	
減価償却費	2,332,540	1,638,637	693,903	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-735,706	-735,706	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
貸倒損失額	0	0	0	
貸倒引当金繰入	0	0	0	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	128,280	-128,280	
サービス活動費用計（2）	278,937,262	277,438,277	1,498,985	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	4,170,040	-2,548,231	6,718,271	
サービス活動増減の部	借入金利息補助金収益	0	587	-587
	受取利息配当金収益	2,382	1,708	674
	社会福祉連携推進業務貸付金受取利息収益	0	0	0
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	264,355	498,860	-234,505
	サービス活動外収益計（4）	266,737	501,155	-234,418
	支払利息	0	0	0
	社会福祉連携推進業務借入金支払利息	0	0	0
	有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	
投資有価証券評価損	0	0	0	
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	0	0	0	
サービス活動外費用計（5）	0	0	0	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	266,737	501,155	-234,418	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	4,436,777	-2,047,076	6,483,853	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	0	0	0
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	生活福祉資金会計繰入金収益	0	0	0
	生活福祉資金会計固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	16,878,400	0	16,878,400
	特別収益計（8）	16,878,400	0	16,878,400
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
固定資産売却損・処分損	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	0	0	0	
災害損失	0	0	0	
生活福祉資金会計繰入金費用	0	0	0	
生活福祉資金会計固定資産移管費用	0	0	0	
その他の特別損失	16,878,400	0	16,878,400	

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）令和5年4月1日 （至）令和6年3月31日

（単位：円）

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
特別費用計(9)	16,878,400	0	16,878,400
特別増減差額(10) = (8) - (9)	0	0	0
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	4,436,777	-2,047,076	6,483,853
繰越活動増減差額(12)	-37,709,720	-32,662,044	-5,047,676
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	-33,272,943	-34,709,120	1,436,177
基金取崩額(14)	0	0	0
基金取崩額(15)	0	0	0
その他の積立金取崩額(16)	0	0	0
その他の積立金積立額(17)	601	3,000,600	-2,999,999
次期繰越活動増減差額(18) = (13) + (14) + (15) + (16) - (17)	-33,273,544	-37,709,720	4,436,176

法人単位貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	63,649,461	37,207,875	26,441,586	流動負債	60,243,518	37,977,482	22,266,036
現金預金	38,131,322	36,124,369	2,006,953	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	26,884,025	25,258,153	1,625,872
事業未収金	8,052,029	1,015,274	7,036,755	その他の未払金	17,466,110		17,466,110
未収金	17,466,110		17,466,110	支払手形			0
未収補助金			0	社会福祉連携推進業務短期運営資金借入金			0
未収収益			0	役員等短期借入金			0
受取手形			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
貯蔵品			0	1年以内返済予定設備資金借入金			0
医薬品			0	1年以内返済予定社会福祉連携推進業務職員借入金			0
診療・療養費等材料			0	1年以内返済予定長期運営資金借入金			0
給食用材料			0	1年以内返済予定リース債務			0
商品・製品			0	1年以内返済予定役員等長期借入金			0
仕掛品			0	1年以内返済予定生活福祉資金会計長期借入金			0
原材料			0	1年以内支払予定生活福祉資金会計長期未払金			0
立替金			0	未払費用			0
前払金			0	未返還金			0
前払費用			0	預り金	44,332		-3,850
1年以内回収予定社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	職員預り金	5,175,051	2,298,147	2,876,904
1年以内回収予定長期貸付金			0	前受金			0
1年以内回収予定生活福祉資金会計長期貸付金			0	前受収益			0
社会福祉連携推進業務短期貸付金			0	生活福祉資金会計借入金			0
短期貸付金			0	収受金			0
生活福祉資金会計貸付金			0	賞与引当金	10,674,000	10,373,000	301,000
仮払金		68,232	-68,232	その他の流動負債			0
その他の流動資産			0				0
貸倒引当金			0				0
徴収不能引当金			0				0
固定資産	225,053,932	226,796,281	-1,742,349	固定負債	181,020,550	182,288,420	-1,267,870
基本財産	3,000,000	3,000,000	0	社会福祉連携推進業務設備資金借入金			0
土地			0	設備資金借入金			0
建物			0	社会福祉連携推進業務長期運営資金借入金			0
定期預金	3,000,000	3,000,000	0	長期運営資金借入金			0
投資有価証券			0	リース債務	3,736,260		3,736,260
その他の固定資産	222,053,932	223,796,281	-1,742,349	役員等長期借入金			0
土地			0	生活福祉資金会計長期借入金			0
建物			0	退職給付引当金	177,284,290	182,288,420	-5,004,130
構築物			0	役員退職慰労引当金			0
機械及び装置			0	長期未払金			0
車輜運搬具	3,408,356	4,802,019	-1,393,663	長期預り金			0
器具及び備品	180,945	387,222	-206,277	退職共済預り金			0
建設仮勘定			0	その他の固定負債			0
有形リース資産	3,663,000		3,663,000	負債の部合計	241,264,068	220,265,902	20,998,166
権利			0	純資産の部			
ソフトウェア			0	基本金	3,000,000	3,000,000	0
無形リース資産			0	基金	0	0	0
投資有価証券			0	運用財産基金			0
社会福祉連携推進業務長期貸付金			0	国庫補助金等特別積立金	1,696,058	2,431,764	-735,706
長期貸付金			0	その他の積立金	76,016,811	76,016,210	601
貸付事業貸付金	67,000	67,000	0	事業運営積立金	42,000,000	42,000,000	0
生活福祉資金会計長期貸付金			0	慈善銀行積立金	34,016,811	34,016,210	601
退職手当積立基金預け金	138,717,820	142,523,830	-3,806,010	次期繰越活動増減差額	-33,273,544	-37,709,720	4,436,176
退職共済事業管理資産			0	(うち当期活動増減差額)	4,436,777	-2,047,076	6,483,853
退職給付引当資産			0				0
長期預り金積立資産			0				0
運用財産基金積立資産			0				0
事業運営積立資産	42,000,000	42,000,000	0				0
善意銀行積立資産	34,016,811	34,016,210	601				0
差入保証金			0				0
長期前払費用			0				0
その他の固定資産			0				0
貸倒引当金			0				0
徴収不能引当金			0				0
資産の部合計	288,703,393	264,004,156	24,699,237	純資産の部合計	47,439,325	43,738,254	3,701,071
				負債及び純資産の部合計	288,703,393	264,004,156	24,699,237

計算書類に対する注記(法人全体用)

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提にかかわる重要な事項はない。

2. 重要な会計方針

当法人では該当する取引があった場合には、下記の会計方針によることにしている。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券等 償却原価法(定額法)
上記以外の有価証券で時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具、器具及び備品 定額法
リース資産
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

退職給付引当金 全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度による期末要支給額を計上している。
賞与引当金 支給期間対象基準により計上している。
徴収不能引当金 金額的な重要性が乏しいため、重要性の原則により計上していない。

(4) 重要性の原則の判断基準

当会経理規程第3条により、拠点区分ごとに下記の基準により重要性の原則を適用している。
重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の当年度当初予算における事業活動収入計の1000分の1.0以下の場合。
重要性の原則を適用とする処理の金額が、当該拠点区分の前年度末における資産合計額の1000分の0.8以下の場合。

3. 重要な会計方針の変更

特に該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人では「全国社会福祉福祉団体職員退職手当基金制度」を採用している。

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、以下のとおりになっている。

法人全体の計算書類(第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

事業区分別内訳表(第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)は拠点区分がひとつのため作成を省略している。

公益事業における拠点区分別内訳表(第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

各拠点区分におけるサービス区分の内容

社会福祉事業区分

地域福祉事業拠点区分

法人運営事業
ボランティア活動支援事業
退職積立金掛金事業
広報事業
社会福祉大会事業
外出支援サービス事業
あん・しん・ねっと事業
地域コミュニティ推進事業
福祉サービス利用援助事業
善意金品事業
共同募金配分事業
生活つなぎ資金貸付事業
生活福祉資金貸付事業
生活福祉資金特例貸付フォローアップ支援業務
地域福祉活動進行管理

公益事業区分

受託事業拠点区分

ファミリー・サポート・センター事業
 高齢者の生きがいと健康づくり推進事業
 介護保険認定調査事業
 障害支援区分認定調査事業
 地域活動支援センター事業
 障害者相談支援事業
 障害者基幹相談支援センター運営事業
 障がい者差別解消推進事業
 市民活動支援センター事業
 要援護者支援システム運営事業
 虐待防止センター事業
 生活困窮者自立支援事業
 生活支援体制整備事業
 生活保護受給者等就労自立促進事業
 包括的支援体制整備事業
 手話奉仕員養成研修事業
 共助の地域づくりコーディネーター設置事業
 就労準備支援・家計改善支援事業

介護保険事業拠点区分

居宅介護支援事業

障害福祉サービス事業所運営事業拠点区分

障害福祉サービス事業所運営事業

指定管理事業拠点区分

総合保健福祉センター管理運営事業

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金	3,000,000	0	0	3,000,000
合計	3,000,000	0	0	3,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取崩しおよび国庫補助金の対象となった基本財産等の廃棄または売却等はない。

8. 担保に供している資産

当法人には、担保に供している資産はない。

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他の固定資産			
車輛運搬具	26,618,380	23,210,024	3,408,356
器具及び備品	5,904,722	5,723,777	180,945
有形リース資産	4,395,600	732,600	3,663,000
小計	36,918,702	29,666,401	7,252,301
合計	36,918,702	29,666,401	7,252,301

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	8,052,029	0	8,052,029
未収金	17,466,110	0	17,466,110
貸付事業貸付金	67,000	0	67,000
合計	25,585,139	0	25,585,139

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
-	0	0	0

12. 関連当事者との取引の内容

当法人は、注記するに該当する関連当事者との取引はない。

13. 重要な偶発債務

特に該当なし。

14. 重要な後発事象

特に該当なし。

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし